

事 務 事 業 チェ ッ ク シ ー ト

事務事業No 50 事業名 鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	2	公共交通体系の充実
施策	1	公共交通体系の充実
基本方針	2	利便性の向上

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	交通政策課	山路 都子 (435-1016)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		交通政策費	
	大事業		交通政策事業	
事項	鉄道駅等旅客施設のバリアフリー化推進事業			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束	バリアフリー化			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	鉄道駅におけるバリアフリー化設備の整備を行い、鉄道の利用促進を図る。	事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化事業に対し、国、県とともに補助を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		事業者へ働きかけ	事業者へ働きかけ JR和歌山駅バリアフリー化については、国の交付決定が遅れたため、事業日数が不足し、H27年度に繰越した。	事業者へ働きかけ JR和歌山駅バリアフリー化	事業者へ働きかけ	事業者へ働きかけ 紀三井寺駅バリアフリー化

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	0	0	15,000	0	15,000		0		0	
	伸び率 (%)	-	-	-		0.0%		-100.0%		-	
	人件費	常勤職員	1,858	1,980	1,980	3,215	3,215		0		0
		非常勤職員									
		小計	1,858	1,980	1,980	3,215	3,215		0		0
	国庫支出金										
	県支出金			7,500	0	7,500		0		0	
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	0	0	7,500	0	7,500		0		0	
所要人数	常勤職員	0.25	0.26	0.26	0.43	0.43		0		0	
	非常勤職員										
主な予算内訳		補助金15,000千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況						平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	補助実施駅	年度目標値				0	1	1		1
		実績値				0	0			
	単位	駅	全体目標値	2	全体目標達成度	0.0%	年度別達成度			
							0.0%	0.0%		
成果指標	バリアフリー化駅数(累計)	年度目標値				0	1	1		1
		実績値				0	0			
	単位	駅	全体目標値	2	全体目標達成度	0.0%	年度別達成度			
							0.0%	0.0%		
単位	駅	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	公共交通を利用するあらゆる人が、快適に便利よく利用できる環境を整備する必要があり、エレベータ・スロープの設置等の整備に対し、支援を行うことでバリアフリー化の推進につながり、快適な移動環境を提供することができる。
「見直し」 「改善」案	JR和歌山駅の誘導警告ブロック、音響案内装置の設置について、早期に整備できるよう事業者に働きかける。